

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
県、地域活性化センター等の助成制度の情報提供及び事業申請事務		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	対象指標	① 町内会数 (行政区数)	区	254	254	253	253	253
			② 行政機構数			27	27	27	27
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 一般コミュニティ助成事業 (魚津八幡宮氏子青年会)、まちづくり総合支援事業 (コンベンション開催事業)、歴史と文化が薫るまちづくり事業採択、共生のまちづくり事業採択、地域イベント助成事業採択 *平成22年度の変更点 コミュニティセンター助成事業 (上村木公民館建設事業)	活動指標	① 助成制度数	回	0	29	30	30	30
			② 事業申請数	回	0	11	15	15	15
			③	回					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①事業費等の確保を図り、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	成果指標	① 助成認可数	件	0	7	10	10	10
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。 市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民との協働によるまちづくりが行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民や市の活性化に向けた活動を支援するため設けられた制度を広く周知・活用するため。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		4,100	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		4,100	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数がふえ、各種助成事業の採択も以前に比べ厳しい状況ではあるが、既存事業のみならず、これらの申請条件を満たす事業を積極的に検討し、より先進的・主体的な活動を行っていくことが重要である。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	600	400	400	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,682	2,523	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,782	2,523	1,682	1,682	1,682
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 活動に対する支援制度の情報提供を積極的に行ってほしい。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県等から実績件数の情報提要有る。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個別の事業に対し、直接的な支援を得ることが可能である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 いきなり各課に各種助成事業の照会を行うのではなく、具体的事業での活用検討を提案することで、助成希望の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	各課に助成制度の周知を図り、各地区振興協議会等の組織に対しても制度の周知を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	各課に助成制度の周知を図り、各地区振興協議会等の組織に対しても制度の周知を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

活用実績は少しずつ増えてきている。 各地区の主体的な取り組みに対するコミュニティ助成制度などがさらに広がるのが期待される。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業	
予算書の事業名	5.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民 (「広報うおつ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
	② 地域特性事業補助金申請者 (地域振興会)		件	10	11	13	13	13	
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対する補助金の交付。	活動指標	① 地域特性事業数	件	30	30	35	40	45
	*平成22年度の変更点 ・2地区でモデル事業を開始。公民館にコミュニティセンター機能を持たせ、職員を市長部局で常勤雇用し、公民館職員と兼務する。 ・地域の特性事業は地区の事情に合わせた活用が出来るように、地域振興交付金として交付する。		② 地域特性事業補助金額	円	5,542,910	5,709,046	6,300,000	6,300,000	7,700,000
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり (地域振興、地域活性化) を実現するための組織 (地域振興会) を立ち上げる。 ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になることと、地域の連帯感が醸成される。	成果指標	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている	%	33	47	50	55	60
	② 地域振興会設立数		件	10	13	13	13	13	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> ・ (仮称) 魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。 ・ 地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。 ・ 市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳							
・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3) その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	1,064	632	632	632	632
		(4) 一般財源	(千円)	6,026	6,372	16,654	16,654	22,000	22,000
		A. 予算 (決算) 額 (1)~(4) の合計	(千円)	6,026	7,436	17,286	17,286	22,632	22,632
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		① 事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	2	2	2	2
・住民自らの手による地域振興が盛んになってきているものの、少子高齢化の影響から、市全体の人口の減少が進んでおり、地区によっては、高齢化が更に進んできているところもある。		② 事務事業の年間所要時間		(時間)	1,680	1,300	1,300	1,300	1,300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	7,064	5,467	5,467	5,467	5,467
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	13,090	12,903	22,753	22,753	28,099
		(参考) 人件費単価		(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。 ・10~30万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政 (市役所) にボランティアでやらされているとの地区の思いが当初あった。 ・地域のことは地域でやるといふ、「地域自治、自民自治」の考えが少しずつ理解されてきているとの声が届き始めた。		● 把握している ○ 把握していない		地域の協議会に、活用方法について、より裁量を持たせた交付金を配分している場合や、団体、地域グループなどに、一定のテーマに沿った協働事業や振興事業を提案させて補助金を交付している。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、これまで活動が活発でなかった地域で活動内容を見直す地域振興会が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「地域のことは地域やる」ことを目的と考えると、例えば防犯灯管理、地区体育振興会補助金など他の部課から各地区に支払いされている (地域) 予算がある。将来的に、見直し、統合することなどが考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、1地区あたり年間30万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、モデル地区として50万円の予算配分を望む地域や、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助事業なので、受益者負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業なので、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	・教育委員会で交付している公民館活動振興事業費の内、地区の住民を挙げて行われる敬老会、運動会、文化祭等に充てられる「共催費」とこの事業の兼ね合いを整理し、それぞれの交付をどのように行うかを検討する必要がある。 ・各地区で集めている地元負担 (協力) 金は、現在、公民館予算に組み込まれているが、今後そのままいくのか、地域振興会予算に組み替えるのか要検討。(モデル公民館は、地域振興会予算とした。)	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	・地域振興についての明確なゴールの決定 (地域予算にまで持っているかどうか。) ・問題は、どの地区も公民館職員 (書記、指導員、主事) が事務に携わっており、地域振興会が自立して事務を行っているわけではない。 ・(検討) 専従事務局員の配置 (公民館職員の任命替え) ・公民館 (地区センター) の地元管理 (指定管理者の指定)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続して行っていく。 中長期的な改革・改善案のとおり要検討すべき。 ・地域予算にまで持っているかどうか。 ・(検討) 専従事務局員の配置 (公民館職員の任命替え) ・公民館 (地区センター) の地元管理 (指定管理者の指定)	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101104	
事務事業名	上中島多目的ホール環境整備事業	
予算書の事業名	7.上中島多目的交流センター管理費	
事業期間	開始年度	昭和50年代
	終了年度	継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
・地域の交流・振興拠点として管理運営をする。									
		実績	計画						
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
	①市民	→ 対象指標	① 市民(「広報うおつ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562
	②上中島地区住民		② 上中島地区住民	人	1,611	1,593	1,500	1,500	1,500
手段	<平成21年度の主な活動内容>								
	NPO法人魚津市西部地域振興協議会に施設の管理運営を委託 NPO法人と地元住民が主体となってパークゴルフコースを完成し、9月より利用開始	→ 活動指標	① 施設の利用者数	人	13,388	15,008	20,000	25,000	25,000
	*平成22年度の変更点 変更なし		②						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)								
	・30年来の約束事項を解決し、地区住民との更なる良好な関係が築かれている。 ・この施設を利用するために多くの市民が訪れている。	→ 成果指標	① 施設の利用者数	人	13,388	15,008	20,000	25,000	25,000
			② 施設利用者数(上中島地区住民)	人	3,193	6,917	10,000	13,000	13,000
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	・利用市民が施設に満足するとともに、地域が活気に溢れ、賑わっている。								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
・昭和47年の新川広域圏西部清掃センターの埋立地及び平成11年の一般廃棄物最終処分場建設時に、魚津市と上中島地区において「福祉施設等」を建設する覚書を交わした。以後、両者において協議を重ねてきた。			(2)地方債 (千円)	23,200	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2	2	2	2	2	
			(4)一般財源 (千円)	16,329	6,498	6,498	6,498	6,498	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	39,531	6,500	6,500	6,500	6,500	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		事業開始の経過が特殊なものであるため	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
・平成17年度末で一般廃棄物最終処分場として終了したことから、同処分場跡地の一部を芝生公園化するとともに、隣接地において「福祉施設等」を建設することとした。「福祉施設等」については、上中島地区のみではなく広く魚津市西部地域住民の活動・交流及び地域振興の拠点とすることで合意した。			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	100	100	100	
・今後は、市民全体が利用する施設、広域的に交流する施設として活用する。			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	841	841	421	421	421	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	40,372	7,341	6,921	6,921	6,921	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
・市民や各種団体の利用者からは、木のぬくもりが感じられると評判が良い。 ・指定管理者による管理になったことから、現行条例上は暖房料金500円だけ徴収することができるが、会議室、大ホール等の利用料金等の設定の要望がある。		○ 把握している ● 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・地区住民等の交流拠点施設を整備したことにより、地域の活性化が図られると共にスポーツ団体や各種生きがい活動等福祉活動にも貢献することとなる。また、地元地域団体を主体としたNPO法人が管理運営することで、地域に密着した施設管理運営が実施できる。 ・魚津市民全体が利用する広域的施設としての活用が重要となってきた。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であるが、魚津市民全体が利用する広域的施設としての活用が重要となってきた。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・施設管理が地元NPO法人にされたことで、地域の活性化が図られる。 ・魚津市民全体が利用する広域的施設としての活用を図り、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・多くの住民に利用してもらうために、公民館事業や地域振興事業と連携を図る必要がある。 ・民間や、市の事務事業によるイベントの開催場所として利用してもらい、集客を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者の管理運営となるので、対事業費の費用対効果や経営努力を評価していく。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 管理運営は指定管理者に任せるが、平成23年度からの新たな期間の指定管理者の指定事務や、施設利用料金の設定に向けた事務が加わる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 現在無料であるが、指定管理者による管理になったことから、会議室、大ホール等の利用料金の設定の要望があり、他の類似施設同様に受益者負担の考えを持つべき。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 類似施設では、利用料を徴収している施設は少ないが、今後、魚津市農村環境改善センターをも含めて利用料金 (使用料) の設定が必要と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

引き続き継続する。 ・過去の建設経緯は別として、これからは、魚津市全体、他市の利用者も含めた広域的な施設としての活用を目指すことが重要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地域振興職員ワーキンググループ活動事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
対象		手段		意図		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>・概ね40歳未満の職員を中心に、自分が居住している地区ごとにワーキンググループを作り、地域振興事業等に参加する。</p>											
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>・ワーキンググループ職員</p>		<p>① ワーキンググループ職員数</p> <p>②</p> <p>③</p>		人		153	157	157	157	157	
<p><平成21年度の主な活動内容></p> <p>・各地区で行われる地域特性事業や広く地区住民が参加する敬老会・運動会・文化祭のほか、それらの企画会議等に参加した。</p> <p>*平成22年度の変更点 変更なし</p>		<p>① 全地区でのワーキンググループの参加事業数</p> <p>②</p> <p>③</p>		件		193	187	200	200	200	
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・ワーキンググループ職員の属する地区の資源の活用策や問題の解決策を考えるとともに、必要な地区の事業に協力することで、職員に地域行事に対する関心を持たせ、職員が行事に参加するきっかけ作り、地域行事等の内容、趣旨、開催までの過程を理解する。</p> <p>・行事等に参加したり地元住民との交流、様々な意見を聞き話し合うことにより、地域の振興策を提言する。</p>		<p>① ワーキンググループと地域住民との協働によるまちづくりが行われていると感じている市民の割合</p> <p>②</p> <p>③</p>		%		9.20	17.50	25.00	25.00	25.00	
<p><施策の目指すがた></p> <p>・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。</p> <p>・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。</p> <p>・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。</p>		<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>									
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>・魚津市総合計画第8次基本計画策定時に、地域の振興策について話し合い、その振興策をそれぞれの地区住民に対して発表したことがきっかけ。</p>		<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0</p> <p>(2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0</p> <p>(4)一般財源 (千円) 0 0 0 0 0</p> <p>A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 0 0 0 0 0</p>									
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・若者の地区の行事等に参加する意識が薄れてきており、行事を執り行う者の高齢化が進んでいる。</p>		<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間) 100 100 100 100 100</p> <p>B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 421 421 421 421 421</p> <p>事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 421 421 421 421 421</p> <p>(参考) 人件費単価 (円/時間) 4,205 4,205 4,205 4,205 4,205</p>									
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・各地区で行事の主催者からは、若者の参加が少なくなってきたり、若者の積極的な参加を望む声が聞かれる。</p>		<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>		<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>職員の本業の業務のほかに、地域づくりアドバイザーとしての業務で地区を担当し兼務し(南砺市)ていたり、地域の公民館に配属されている(富山市)が、魚津市のようなボランティア的な組織はない。</p>							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行事等への若者の参加が少ない地区にとっては、ワーキンググループの参加が他の若者の呼び水として重要な役割を果たしている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 しかし、結成時の資源活用や課題解決、提言行動が減少し、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝い動員だけに参加の地域が増えている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 住民とともに地域特性事業補助金を活用した地域振興事業に企画段階から参加することで、より効果的な事業が可能になる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・ワーキンググループ自体は、職員によるボランティア団体であり、予算を持っていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・担当職員の従事時間は、100時間と最小限であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・ワーキンググループは、ボランティアで行っており、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・ワーキンググループは、ボランティアで行っており、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	・各地区の地域振興会等と密接に連携し、より効率的な地域振興事業の実施に努める必要がある。 ・職員の意識の改革、高揚が必要。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	・職員の全体的な数が減少してきており、概ね40歳未満の者だけでは、ワーキンググループの維持が困難になるものと考えられる。構成年齢をどうするかを検討が必要である。 ・当初の「意図」に近づける。結成時の資源活用や課題解決、提言行動が減少し、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝い動員だけに参加の地域が増えている。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続して実施する。 改革・改善案のとおり ・現在は、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝いだけに参加の地域が増えており、当初の意図に少しでも近づきたい。そのためには、地元住民との直接の話し合いや意見を聴いた上での提言や活動が必要である。 ・40歳以上の職員、管理職も含めた地域参加を推し進めなければならない。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	職員派遣事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	島山 正毅	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) ・地区に職員を派遣し、住民とともに地区の振興について考え、事業を実施することで、「協働によるまちづくり」を推進する。 ※平成18・19年度は、大町・天神地区に各1名の職員派遣。平成20年度からは、上中島・経田地区に各1名の職員を派遣。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・職員が派遣された地区住民 ・派遣職員	対象指標	① 職員が派遣された地区の人口 (上中島) ② 職員が派遣された地区の人口 (経田) ③	人 人	1,614 4,989	1,603 4,949	1,600 4,900	1,600 4,900	1,600 4,900
手段 <平成21年度の主な活動内容> ・地域振興計画を作成する。 ・地域の各種団体との連絡調整を図る。 ・それぞれの地区で地域特性事業補助金を活用した地域振興事業を展開する。 ※平成22年度の変更点 職員の地域派遣を行わない。	活動指標	① 派遣された地区の地域特性事業申請額 ② 地域住民と行政で構成する協働作業グループ (※ワークショップ) 等による活動件数 ③	円 件	954,465 8	871,782 8	0 10	0 10	0 10
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・職員が派遣された地区住民と派遣された職員が、その地区の資源の活用策や問題の解決策を考え、必要な事業を実施していく。	成果指標	① 地区の公民館を拠点とした地域活動が活発に行われていると感じている人の割合 ② ③	%	33.3	47.3	50	50	50
その結果 <施策の目指すがた> ・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。 ・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。 ・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地区に職員を派遣している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	(千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・大町・天神地区への2年間の派遣が終了し、一定の成果が見られた。 ・平成21年度からは、地域協働課ができ、市民協働に関し、集中した施策が可能となった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 2,800 11,774 11,774 4,205	2 2,800 0 0 4,205	2 2,800 0 0 4,205	2 2,800 0 0 4,205	2 2,800 0 0 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・住民より、人件費の高い職員の派遣よりも、補助金の増額を望むという声がある。 ・公民館から、職員が引き上げたあとの事業実施をどうやって継続していくのかとの意見がある。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・職員の公民館派遣の有無。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民主役のまちづくりの観点からは、なるべく職員は仕掛けに留まって直接関わらないほうがいい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域住民と派遣職員の意欲と行動によって、成果向上の余地がかなり異なってくる可能性がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・職員派遣せずとも、地域振興会の活動や各種団体との連携により、地域振興や活性化ができる。 ・公民館にコミュニティセンター機能を併設するモデル公民館事業により、地域振興を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・派遣職員の人件費を考慮すると、同じ事業を地域振興会で行うとっと安価な金額でできる場合もある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・職員派遣せずとも、各地区公民館の職員を活用したり、地域振興会員による事業実施により削減できる。 ・ただし、地域振興計画の作成は、住民の意見を聴きながら市職員が作成した方が時間短縮できるし、内容もうまくまとめられると思う。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 地域住民全体の振興、活性化なので、受益者負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 低下

★課長総括評価 (一次評価)

職員を地域派遣せず、地域振興会の人材の育成や活動費確保を強化、モデル公民館事業の実施などにより、地域振興を充実させる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101			
事務事業名	ボランティア推進事業			
予算書の事業名	26. ボランティア推進事業			
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	協働体制	
基本事業名	地域住民、ボランティア活動、NPOなどと行政との連携	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市民・各種団体・企業などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,036	45,562	45,563	45,564	45,565			
		②									
		③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①ボランティア団体の把握。②NPO申請相談。	① ボランティア連携事業の実施 (啓発・相談会)	回	0	0	1	1	1			
	*平成22年度の変更点 ①ボランティア団体の把握 ②NPO申請相談 ③ NPO・ボランティア団体のネットワーク化	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・NPO、ボランティア団体等への参加により、まちづくりの一翼を担う人や団体が増えている。 ・団体等をネットワーク化することで、お互いの活動内容を理解したり、連携したりすることにより、活動の幅を広げたり質を高めたりすることができる。	① NPO法人数	団体	15	17	18	19	20			
		② ボランティア団体登録数	団体	102	68	120	130	140			
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地域住民やコミュニティ組織、NPOなど民間組織による自主的な活動が活発に行われ、市民との協働のまちづくりが行われている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年に日本語ボランティアが開始され、今後NPO法人も増加することが予想されたため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	40	50	48	48	48			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40	50	48	48	48			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ボランティア団体やNPO法人も増え、地域の街づくりが活性化していく。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	336	340	340	340			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,413	1,430	1,430	1,430			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	881	1,463	1,478	1,478	1,478			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	各市によりボランティア団体の活動に違いがあるため、把握していない。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域住民の自主的な活動が、地域の街づくりには欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現状はNPO・ボランティア団体等の把握のみなので、今後団体間のネットワークができれば、もっと協働が進んで地域活性化につながると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課・ボランティアコーディネーター設置事業等 (社会福祉協議会) と連携することにより、ネットワーク化がスムーズにできる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の予算である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続する。 現在は各団体に対し、市としての支援は何もないが、市民参画、市民協働の観点から参加者を増やし、市民協働の街づくりを推進する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102102	
事務事業名	住民自治基本条例策定事業	
予算書の事業名	6.住民自治基本条例策定事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	協働体制	
基本事業名	地域住民、ボランティア活動、NPOなどと行政との連携	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>市民自治の確立のため、自治の基本理念・基本原則を明らかにし、自治の主体である市民、市議会、市長等それぞれの役割や自治の仕組み等について定める条例を制定する。また、条例制定とともに、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民</p>	<p>対象指標</p> <p>① 市民</p> <p>②</p> <p>③</p>	人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562
<p>手段</p> <p><平成21年度の主な活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会幹事会を8回、庁内検討会を4回開催し、条例骨子(素案)について検討。市民会議は、4回開催。 ・職員を対象としたアンケートや市民1,000名を対象としたアンケートを実施。また、自治基本条例に関するシンポジウムを開催。 <p>*平成22年度の変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会幹事会・庁内検討会・市民会議を開催し、条例の制定を目指す。 ・自治基本条例に関するパブリックコメントを実施。 	<p>活動指標</p> <p>① 庁内検討会幹事会</p> <p>② 庁内検討会</p> <p>③ 市民会議</p>	回	0	8	8	0	0
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>市民自治に関する基本となる条例であることから条例の策定段階から市民に積極的に参加してもらい、条例を策定することで市民と行政が協働して自分たちの意思で、自らの判断と責任をもって市民自治を行うようになる。</p>	<p>成果指標</p> <p>① まちづくりについて、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合</p> <p>② 市民の市政への参加が進んで、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合</p> <p>③</p>	%	7.70	19.80	25.00	25.00	25.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>市民の知恵と力がまちづくりにいかされて、市民が主体となった協働によるまちづくりが行われています。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成18年度3月策定の総合計画に「市民協働」を施策として掲げたことから取組んだ。</p>			(千円)	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0
			(千円)	0	896	818	0
			(千円)	0	896	818	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>各地域で地域振興会が設置され、住民がまちづくりに関わる機会が多くなった。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	2	2	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	1,526	1,800	800	0
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	84	6,417	7,569	3,364	0
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	84	6,417	8,465	4,182	0
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>条例化に向けての準備段階からの市民の参加が望まれている。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握している</p> <p><input type="radio"/> 把握していない</p>	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>現在、県内で自治基本条例を制定している市はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高岡市は、「市民と行政の協働のルール」を平成18年12月に策定。 ・射水市は、「協働のまちづくり基本指針」を平成20年1月に策定。 ・南砺市は、「南砺市協働のまちづくり条例」の素案について、平成21年度ワークを開始。 ・小矢部市は、条例策定に向けて検討中。 					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が積極的にまちづくりや地域づくりに参画してもらうために必要な事業の一部である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 市民のまちづくりへの参画、市民協働意識の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 地域振興は市民自治と深く関わっており、連携は必須である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市民の意識を向上させるための必要最低限の予算である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人件費であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は市民全体であり、特定できない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は市民全体であり、特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

継続とする。 ・条例の策定については、策定の段階からの市民参画・協働、情報提供・共有が大事であり、急がずに作るなどという意見もあり、急がず遅らせず策定したい。 ・条例を制定した後が最も重要であり、市民周知や、職員の意識改革を図りながら、自治基本条例を最高規範とした各課等の施策、事務事業の実施が求められるので、地域協働課が総括して条例の浸透に当たらなければならない、責任は重い。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------